

日本国際経済学会 関西支部研究会
2017年5月20日

英国EU離脱 とEU経済統合の今後

関西大学
高屋 定美

問題意識

- 英国のEU離脱決定は、ほとんどのEU市民には驚きであった
- しかし「サプライズ」あるいは「非合理的」とのみ、とらえられない背景があるのでは？
- 英国と類似した加盟国の存在、すなわち反EUの政治勢力の台頭
(フランス、オランダ、ドイツなどの多くのEU加盟国)
- はたして、EU経済統合を維持する意思は持続できるのか？

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

2

問題意識—英国離脱のプロセス

- 2016年6月23日、英国国民投票により、EU離脱を決定
- 2017年3月、オランダ国政選挙(反EUの自由党は伸長せず)
- 2017年3月29日、英国、EU側に離脱通知
- 2017年4月22日、5月7日 フランス大統領選挙
- 2017年6月8日、英国下院総選挙

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

3

問題意識 —欧州統合そのものの評価—

- 英国離脱が示すサインは、「絶えず緊密化する連合: Ever – Closer Union」としてのEU統合への認知と受容が十分ではないということなのか
- 欧州統合 = EMU + 社会的統合 + 政治的統合
- EMUの実現が先行したものの、社会的欧州(Social Europe)の不十分さがEMUを機能不全にさせる可能性もあるのではないだろうか？

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

4

報告の目次

1. 英国EU離脱決定の要因
2. EU統合への支持と経済要因
3. EU経済統合が堅持される条件
4. 今後のEU、英国以外の離脱要素

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

5

1. 英国EU離脱決定の要因

- EUからの便益を感じずる国民層とそうではない層との分断
- ロンドン以外のイングランド地域は離脱を選択し、スコットランド、北アイルランドは残留を選択
- 地域別に大学進学率にばらつきがあり、また平均年収にもばらつき
- 進学率と年収とは正の相関、また進学率と失業率は負の相関があることを確認しており、英国内で進学率の低い地域の年収は低く、失業する確率も高くなることが推察

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

6

表1 英国の
各地域の
国民投票、
大学進学率
と経済状況

	国民投票の結果	大学進学率(%)	失業率(%)	平均年収(ユーロ)	被雇用者のシェア順位(2015)		
					1位	2位	3位
イングランド北東部	離脱(58.04)	41.2	8.8	31,238	卸・小売り業	製造業	教育
イングランド北西部	離脱(53.65)	44.8	7.6	31,557	卸・小売り業	製造業	専門・科学・技術活動
ヨークシャーとハンバー	離脱(57.71)	37.2	7.9	30,979	卸・小売り業	製造業	建設業
東ミッドランド	離脱(58.82)	42.4	6.7	31,522	卸・小売り業	製造業	運輸・倉庫業
西ミッドランド	離脱(59.26)	45.5	7.6	31,881	卸・小売り業	製造業	宿泊・飲食業
イングランド東部	離脱(56.48)	49.5	5.7	33,277	卸・小売り業	管理・補助的サービス業	宿泊・飲食業
ロンドン	残留(40.07)	55.5	8.3	55,451	卸・小売り業	専門・科学・技術活動	管理・補助的サービス業
イングランド南東部	離脱(51.78)	51.6	5.4	37,007	卸・小売り業	管理・補助的サービス業	専門・科学・技術活動
イングランド南西部	離脱(52.63)	46.6	5.1	31,915	卸・小売り業	製造業	建設業
ウェールズ	離脱(52.53)	47.7	7.3	29,287	卸・小売り業	製造業	管理・補助的サービス業
スコットランド	残留(38)	47.5	7.0	32,756	卸・小売り業	金融・保険業	製造業
北アイルランド	残留(44.22)	52.6	7.2	29,710	卸・小売り業	製造業	建設業

データ出所) 英国 Office of National Statistics, Business Population Estimates 2015, EUROSTAT

注1) 0内は全投票数のうち離脱票の割合を示す。単位は%である。

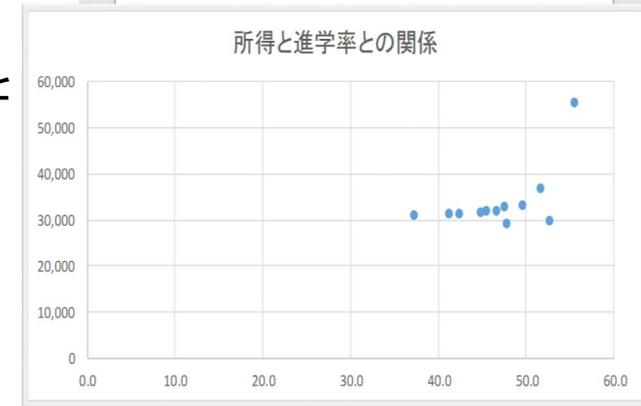
注2) ロンドンの被雇用者シェアのうち、金融・保険業は4位である。

注3) 大学進学率・失業率・平均年収は2010年時点である。

2017/5/20

7

表2
英国での所得と
進学率の関係



2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

8

1. 英国EU離脱決定の要因—経済的要因—

- 労働市場が不完全であるとする
- グローバル企業で雇用されている労働者の生産性もグローバル企業での労働者よりも高いものとする。企業は雇用費用がかかるものとされ、それが労働市場での摩擦を生み出す。
- 非グローバル企業は労働生産性が低く、賃金が低い。
- 二つの企業間での労働移動は難しい(理論的にはナシ)。

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

9

1. 英国EU離脱決定の要因—経済的要因—

• 英国のケース

グローバル企業の代表産業として金融・保険業を、非グローバル企業の代表として建設業と健康・社会福祉産業とを比較する。

→ およそ倍の格差があり、データがとれる数年間、その差は縮小しておらず賃金格差は残存

→ 移民・難民が流入するという外的ショックが起きた際に、格差への不満が今回のEU離脱という投票行動に結びついた

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

10

1. 英国EU離脱決定の要因—経済的要因—

- ただし、東欧からの移民が上記の英国製造業の職に就いているとは限らず、むしろEUからの移民は高学歴の若年層も多く。さらに彼らは納税もしており、英国労働者の職を必ずしも奪っているとはいえない。
- しかし、移民や難民の流入が、英国労働者の感情を刺激したのは確かであろう。非合理的？
(加えて、EUの意義、役割に関する認識が不足。EU側も適切に伝えず。)

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

11

1. 英国EU離脱決定の要因—合理的な無知—

• 投票行動に見られる「合理的な無知」の可能性

投票者には情報入手コストあり 一票の価値(影響力)が小さいと認識
→ 情報を入手しようとしなかったため、不確実性を増幅してしまい、現在確実な利得を将来のものよりも高く評価しがち

- EUから得られるデメリットとして移民問題、EU分担金問題などを短期的に高く評価し、EUからの域内自由貿易などのメリットを低く評価
→ 国民投票後、離脱への後悔への書き込みもあり

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

12

1. 英国EU離脱決定の要因—合理的な無知—

- 「合理的な無知」仮説→

離脱投票の有権者: EUのデメリットを高く評価

投票に行かなかった有権者: EUのメリットを評価せず

- これを回避するには、何をすべきだったのか？

1. EUからの情報提供／対話(キャメロンの交渉では不十分)
2. EUへの信頼の醸成

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

13

EUとの対話

EU改革の英国提案: 2015年11月10日キャメロン提案

→2016年2月19日、ブリュッセルでの首脳会議で合意

1. EU域内からの移民への福祉を制限

→移民労働者の流入が例外的に増えた場合、緊急措置として、低所得者向けの税控除などの社会保障を入国後最大4年間制限

2. 共通通貨ユーロを採用する国々の金融関連の政策について、英国など『非ユーロ圏』が1カ国でも反対すればEUの加盟国で協議する

→ユーロ不参加の国に、財政負担が生じないことを保証

3. 各国議会に事実上の法案拒否権を認める

→EUの政治などの統合深化(ever closer union)から英国を除外

4. EUの競争力向上と規制削減→規制緩和の状況を定期的に確認

14

EUとの対話: 有権者への働きかけの失敗

- EU側は英国提案を修正しながらも、決議
 - キャメロン前首相もこの決議により、国民投票を行ったとしても、離脱回避ができると判断
 - しかし、有権者の判断は離脱
- キャメロンとEUとの対話に関心が薄い
EU残留の決定的要因にはならず

キャメロン政権およびEU、EU官僚は「エリート」、エリート層への反発も有権者の中にある →「社会的欧州」の失敗が背景にある？

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

15

英国離脱の意味

- 英国の問題: EUとの新しい貿易投資協定の難航、シティの地位低下

- 英国の国民投票で示された民意と似たような状況があるのか？

ドイツ: ドイツのための選択肢(AfD)、フランス: 国民戦線(FN)

イタリア: 五つ星運動(M5S)、オランダ: 自由党(PVV)

ギリシャ: 急進左派連合(SYRIZA)、フィンランド: 真のフィンランド人(PS)

ハンガリー: フィデス・ハンガリー市民同盟など

- 反EUの民意の受け皿が大きく台頭

- EU統合への不満が英国以外にも広がる → 離脱ドミノ？

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

16

報告の目次

1. 英国EU離脱決定の要因
2. EU統合への支持と経済要因
3. EU経済統合が堅持される条件
4. 今後のEU、英国以外の離脱要素

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

17

EUへの期待感に関するパネル推定

- 原加盟国15カ国のEUへの期待感に経済要因がどのように影響を与えたのかを推定
- 非説明変数(出所: Eurobarometer): EUへの支持の変化(5段階の4, 5のウェイト)
- 説明変数(出所: AMECO): 失業率、ジニ係数(等価再分配所得)、政権党派指数(CPSDの指数の平均値、正值ほど右傾化)政府債務の変化、実質成長率
- 期間: 2001年～2016年
- 固定効果を選択(ハウスマン検定による)
- 推定方法: パネル操作変数法で推定(強外生性の検定(政府債務)により強外生性の条件が満たされない可能性があるため)
- 操作変数: 1期前の非説明変数、説明変数を選択
- 分散不均一性を考慮し、Period-SURで修正した一般化最小二乗法(GLS)を用いて推定

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

18

推定結果

非説明変数: EUへの
支持の変化

変数	係数	t値	P値
定数項	0.109	2.176	0.031
失業率の変化	-0.038	-2.662	0.008
政府債務比率の 変化	0.004	0.644	0.520
GDP成長率	0.052	0.091	0.928
ジニ係数	-0.004	-1.878	0.062
自由度調整済み 決定係数	0.570		
Instrument rank	19		
Prob(J-statistic)	0.159		
D.W. stat	2.1094		

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

19

推定結果の解釈

- EUへの期待感は経済的要因に影響を受ける。
- 英国での不満感は、EU加盟国にも共通する可能性がある
- ただし、被説明変数はあくまでも世論調査によるもの、世論調査が安定した結果かどうかは慎重になる必要がある。そうであったとしても、一定の世論が、国民投票や選挙に影響を及ぼしうることが排除できない。
- 世論への働きかけも重要

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

20

緊縮財政に関して

- EU市民にとって、不満の高い緊縮財政の意味
- EUが財政ルールを設定することで、各国の財政主権を制限、それが加盟国の不満をうむ、特に債務危機国では強い財政緊縮を求められる。
- 財政ルールの根拠→ルールを設定することで近視眼的行動を抑制し、より長期の財政収支を維持可能
- とはいうものの、

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

21

- 反EU勢力の台頭：失業率の上昇、財政赤字の削減（緊縮財政）、ジニ係数の上昇に依存
- EU市場統合とユーロ圏での通貨統合は何をもたらしたのか

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

22

ユーロ導入がもたらしたもの、もたらさなかったもの

もたらしたもの

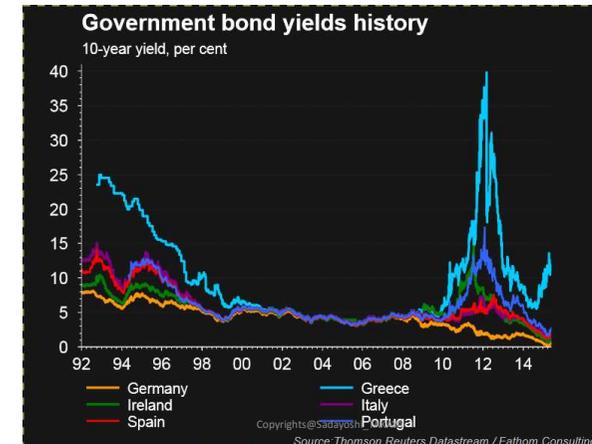
- 1) 圏内での完全な資本移動の自由化による金融市場の統合
- 2) 不可逆的な為替レートの固定化
- 3) 上記1)、2)を実現するための共通金融政策
- 4) 緊縮的な財政政策

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

23

国債金利の収斂と拡散

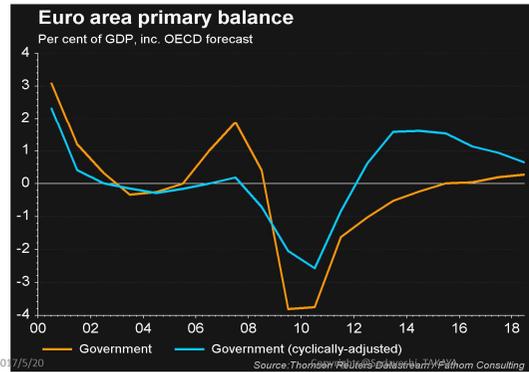


2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

24

ユーロ圏での財政プライマリーバランス



25

ユーロ導入がもたらしたものの、もたらさなかったもの

- もたらさなかったもの
- EMUに関連して
- 収斂基準の不完全な達成
- 経済政策の不一致は残存
- 持続する各国の対外不均衡

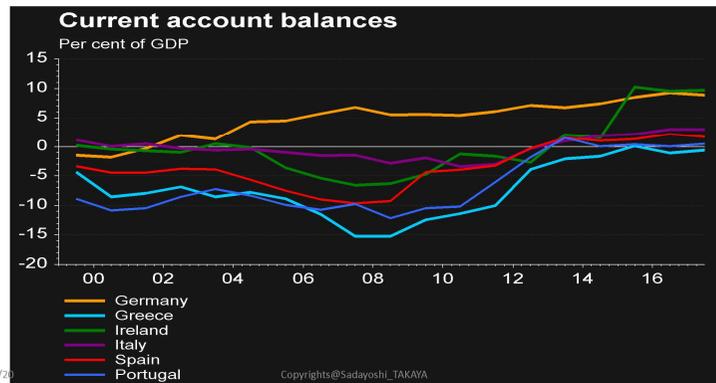
- 社会的欧州に関連して
- 経済格差への不満、社会政策の不完備と域内競争の厳しさ

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

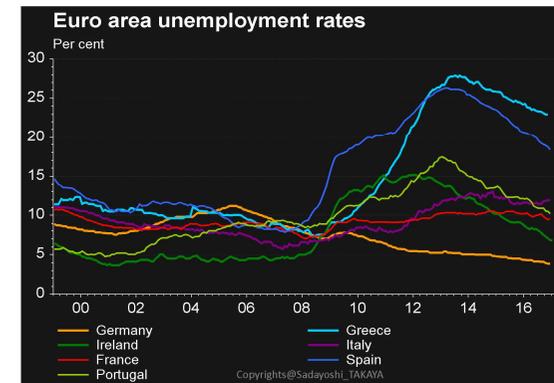
26

経常収支不均衡の持続



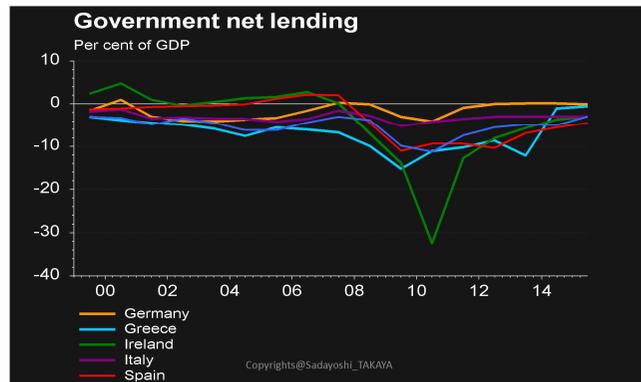
27

ユーロ圏での失業率の格差拡大



28

ユーロ圏各国の財政収支



報告の目次

1. 英国EU離脱決定の要因
2. EU統合への支持と経済要因
3. EU経済統合が堅持される条件
4. 今後のEU、英国以外の離脱要素

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

30

EU経済統合の社会的条件

- 今回の教訓より、EU経済統合の維持のためにはT-EMU(真の経済通貨同盟)と社会的欧州の枠組みの共存

社会的欧州とは

労働市場では公正な賃金と品位のある生活水準を保証(労働条件)
社会的保護、社会的包摂と社会的結束のある欧州

- EMUと社会的欧州の両立と対立

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

31

あらためてEMUの特性

- 市場統合+通貨同盟(インフレ2%)+財政協定(緊縮財政)+銀行同盟+(制度として)自由な労働移動

➡ 自由競争市場

- 一方で、労働市場を中心に再雇用の受け皿(積極的労働政策)

➡ フレキシキュリティな労働市場、教育などの社会的包摂政策
当初よりEUでは経済統合と共に社会的統合を視野にいれる

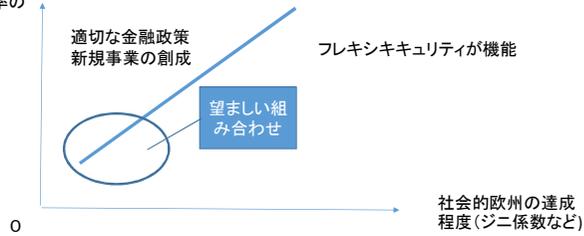
2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

32

理想的なEMUと社会的欧州の関係(イメージ)

EMUの成功の達成程度
(失業率、インフレ率の
低さ)



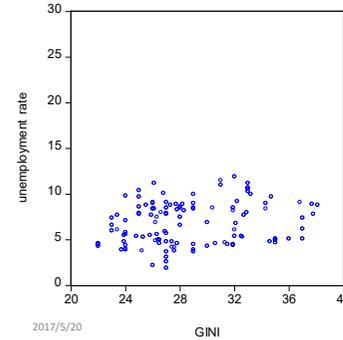
2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

33

失業率とジニ係数(ユーロ圏)

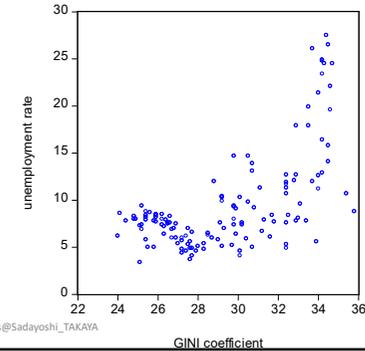
• 2000-2007



2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

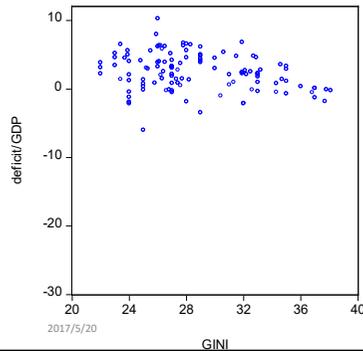
• 2008-2016



34

財政赤字とジニ係数(ユーロ圏)

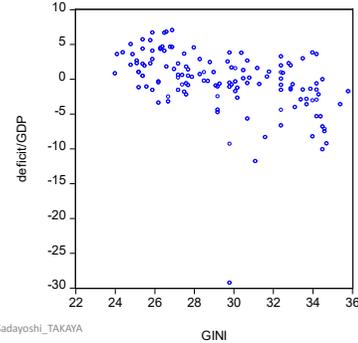
• 2000-2007



2017/5/20

GINI

• 2008-2016



Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

GINI

35

なぜ社会的欧州は失敗したのか？

- 各国間の制度的硬直性と、EUでの開放的調整方式 (Open Mechanism for Coordination) の採用により、各国間の相違の是正はなかなか進捗せず
- ユーロ導入以降の緊縮財政と財政同盟の不完備
- ユーロ危機後の債務国での財政緊縮政策および構造改革

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

36

報告の目次

1. 英国EU離脱決定の要因
2. EU統合への支持と経済要因
3. EU経済統合が堅持される条件
4. 今後のEU、英国以外の離脱要素

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

37

地域統合への示唆

- 民主的な国家間で地域経済統合および地域的通貨統合を実現する場合に想定しておく条件
- 異質な労働者(投票者)の存在と、それによる社会的分断の可能性、
- それをどのように緩和するのか、そのための所作が統合・結束の維持には必要。→EUではそれに失敗

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

38

EU統合への示唆

- Ever closer unionの停滞
今後、マルチスピードで統合を進めるのが現実的
- 社会的欧州の達成を実現することが、不満を解消する上では重要。
しかし、財政面では厳しい。
- 各国間、地域間の構造的格差の是正メカニズムは現有しない。
→財政移転の議論は当分の間、困難

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

39

参考文献

- 菅 幹雄・森 博美(2014)「日本と英国のビジネスデモグラフィーの比較分析」リサーチペーパー第33号、総務省統計研修所。
- 田中鮎夢(2015)『新々貿易理論とは何か: 企業の異質性と21世紀の国際経済』ミネルヴァ書房。
- 田中友義「欧州の反グローバリズム台頭の背景—経済格差、難民危機、エリート・大衆、ポピュリズムという要因—」季刊 国際貿易と投資 Autumn 2016/No.105、16-33。
- 高屋定美(2015)『検証 欧州債務危機』中央経済社。
- 高屋定美・西尾亜希子(2010)「社会的排除と高等教育政策に関する国際比較研究 ～高等教育の経済効果の視点から～」公募研究シリーズ(12)、全労済協会。
- Achen, C.H. and L.M.Bartles(2016), *Democracy fir realists: Why Election Do Not Produce Responsive Government*, Princeton University Press.
- Goodwin, M. and C. Milazzo (2015) "Britain, the European Union and the Referendum: What Drives Euroscepticism?" *European Programme*, Chatham House
(<https://www.chathamhouse.org/sites/files/chathamhouse/publications/research/20151209EuroscepticismGoodwinMilazzo.pdf>).
- Helpman, E., O.Itskhoki, , and S.Redding (2010) "Inequality and Unemployment in a Global Economy". *Econometrica*, 78(4), 1239-1283.
- Melitz, M. J. (2003) "The Impact of Trade on Intra-industry Reallocations and Aggregate Industry Productivity", *Econometrica*, 71(6), 1695-1725

2017/5/20

Copyrights@Sadayoshi_TAKAYA

40